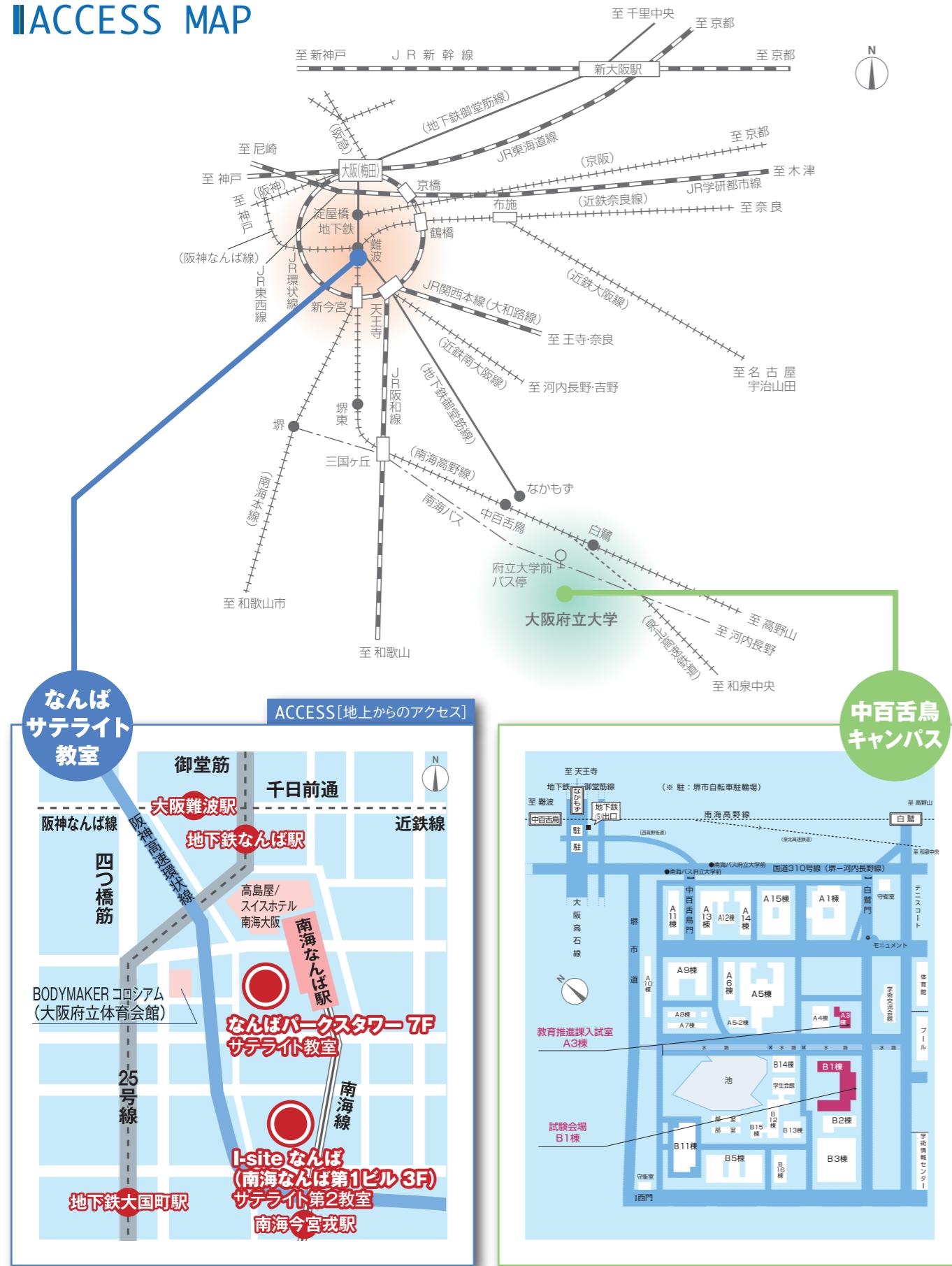


ACCESS MAP



大阪府立大学大学院経済学研究科

〒599-8531 堺市中区学園町1番1号

http://www.osakafu-u.ac.jp/academics/g_economics/index.html



経済学研究科 社会人大学院 なんばサテライト教室

Economics Business Law Tourism

さあ開こう キャリアへの扉。

～大阪都心のオアシスで学ぶ～



2014 入学案内

経済学研究科・博士前期課程〈経済学修士・経営学修士(MBA)・学術修士〉

「キャリアアップをめざす社会人の皆様へ」

研究科長からのメッセージ



経済学研究科長
松川 滋

大きく変貌する現代社会におけるさまざまな経済的・経営的な諸問題を解決するためには、問題を理論的・実証的に分析する能力を有し、国際感覚豊かで実践的・創造的能力を備えた人材が求められます。社会人大学院なんばサテライト教室では、さまざまなバックグラウンドをもつ社会を受け入れて、それぞれがもつ職業の専門知識の上にサテライト教室で習得した知識を重ね合わせて研究をすることによって、直面する現実の問題解決を行い、組織改革を推進するリーダーの役割を果たす有能な人材の養成をめざしています。

都心なんばで開設したのは、社会人が働きながら学びやすい利便性だけでなく、大阪ミナミの都市再開発に伴う都市機能として大学院を位置づけ、優れた人材を養成することによって大阪の経済活性化に貢献することを意図したからです。仕事との両立は必ずしも容易ではありませんが、これまで多くの修了生が、とても強い意欲をもって真摯に学問を学び、自らの能力を高めて達成感をもって修了されています。サテライト教室で得られるのは、個人の能力の向上だけでなく、一緒に学んだ仲間として築かれたネットワークです。これは、それぞれの方の財産になるとともに、本学にとっても貴重な財産でもあります。キャリアアップをめざす社会人の皆様には、ぜひサテライト教室に入学されて希望を実現され、組織と地域経済に貢献する「人財」となっていただきたいと願っています。

00 基本理念

博士前期課程の目的

博士前期課程は、経済学、経営学とこれらに関連する法学の高度な理論的・実証的な教育研究活動を通じ、グローバルな経済社会に貢献できる実践的・創造的能力を備えた研究者及び高度専門職業人を育成します。

特に、社会人なんばサテライト教室では、これらの教育目的を達成するために、社会での経験を基礎に専門職業人として諸問題の解決に必要な高度な専門知識を学んでキャリアアップを図る社会人の教育研究の機会を提供します。

歴史と伝統

大阪府立大学は、明治16(1883)年に開設された大阪懲役医学講習所をルーツとする創基130年を迎える長い歴史をもち、昭和24(1949)年に浪速大学として、産業に関する学術の中心として文化の向上と産業の発展に寄与するという実学指向の大学として発足しました。経済学部は昭和29(1954)年に産業大学としての使命を達成するために創設されました。昭和30(1955)年に大阪府立大学と改称され、学術文化の中心的役割を担う開かれた教育研究機関として、広い分野の総合的な知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、併せて創造的な知性と豊かな人間性を備え、応用力と実践力に富む有為な人材の育成を図ってきました。平成17(2005)年4月には、大阪女子大学・大阪府立看護大学と再編統合し、公立大学法人化しました。そして今、高度研究型大学～世界に翔く地域の信頼拠点～として、さらに大学改革が進められています。

大学院経済学研究科の設立

大学院経済学研究科は、当初から修士課程(現、博士前期課程)および博士課程(現、博士後期課程)を備えた研究科として昭和34(1959)年4月に設立されました。

社会人特別選抜制度の創設

生涯教育等の社会の要請に応えるため、博士前期課程では平成6(1994)年度から、博士後期課程では平成8(1996)年度から、社会人特別選抜制度を設けて、中百舌鳥キャンパスにおいて社会人を受け入れてきました。これによって高度の専門的知識を習得する必要性を実感する社会人に門戸を開放し、大学と社会の交流、大学院の活性化を図ってきました。

なんばサテライト教室での夜間と週末開講の開始

しかし、中百舌鳥キャンパスでの大学院で、仕事をもつ社会人が学ぶには勤務等との関係で限界があるため、大阪の都心、なんばにてサテライト教室を設置し、平日夜間と土曜日の開講を平成13(2001)年4月から開始しました。これによって、会社員、公務員、経営者、医療関係者、教育関係者など多様な職業の社会人が働きながら学び、2年間の標準修業年限で修士の学位を取得できる環境を整えました。これまでに11期合計354名が修了してキャリアアップを果たし、現在は1年生39名、2年生48名がサテライト教室で学んでいます。

MBAコースと観光・地域創造専攻の創設

なんばサテライト教室では、平成17(2005)年度から「戦略経営・法務」学習プログラムを経営学専攻として修士(経営学)(MBA)の学位を授与し、「公共政策」学習プログラムを経済学専攻として、修士(経済学)の学位を授与しています。また平成25(2013)年度からは観光・地域創造専攻を創設し、修士(学術)の学位を授与することになりました。



01 社会人カリキュラムの特色

経営学専攻(MBA)、経済学専攻、観光・地域創造専攻

サテライト教室においては、経営学専攻(MBA)「戦略経営・法務」学習プログラム、経済学専攻「公共政策」学習プログラム、観光・地域創造専攻「地域文化プロデュース」学習プログラムの3つが用意されています。

経営学専攻(MBA)「戦略経営・法務」学習プログラム

近年ビジネスのグローバル化が進み、企業活動は急速に複雑さを増しています。経営学専攻ではこのような複雑で変化の激しい企業活動を中心に、非営利組織も含めた組織活動を研究対象として、経営学・会計学・法学といった様々な角度から理論的・実践的な教育・研究を進めています。理論的研究と同時に、実践的なディスカッションを通し、グローバルな産業社会の発展に貢献できる、実践的・創造的能力を備えた高度専門職業人の育成を目指しています。

そのため、経営戦略論、経営組織論、労務管理論、マーケティング論、経営科学、情報システム論といった経営学関連科目、管理会計論、財務会計論といった会計学関連科目、公法、租税法、民法、商法などの法律関連科目を複合的に学ぶとともに、修士論文の作成を通して分析力・論理的思考力を身に付けます。

経営学専攻で理論を学び、自己の経験を活かした修士論文を作成することにより、理論と現実の結びつきを理解し、実践につながる分析力・論理的思考力を身につけ、現実のビジネスにおける問題解決につなげていきます。また教員並びにこれまでの多くの優秀な修了生とのネットワークを獲得することもできます。幅広い知識を習得し、修士論文を作成し、課程を修了された方には修士(経営学)(MBA)の学位が授与されます。

経済学専攻「公共政策」学習プログラム

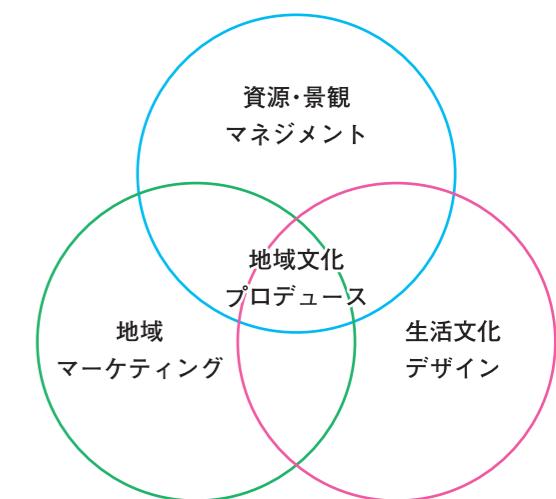
長引くデフレ、膨らむ財政赤字や年金・医療などの社会保障に関する問題と急速に進む少子高齢化等、現代の日本社会と経済が直面する問題は多岐にわたっており、それらはさまざまな要因が複雑に絡み合って起こっていると考えられます。また、日本の社会・経済を取り巻く環境が大きく変化している中で、経済に関する問題に限っただけでも解決が求められている課題は少なくありません。

それらの課題を解決するための論理的かつ現実のデータに立脚した政策の立案能力を高めるためには、「理論」「政策」「歴史」と幅広い観点から経済学を学ぶ必要があります。ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学などの経済学の理論的な基礎を学んだうえに、経済政策、金融論、財政学、産業経済論、労働経済学などの応用分野や政策論を学ぶ必要があります。また、現実に起る問題を解決するための政策を立案するためには、日本の経済・社会システムを構成する様々な制度の発展の歴史にも目配りをする必要があります。こうして多角的な学習をベースに、経済学的思考法、政策形成能力を身につけています。

観光・地域創造専攻「地域文化プロデュース」学習プログラム

グローバルな大交流時代の観光立国においては、観光を基軸とした地域創造に貢献しうる、高度な専門知識と分析能力、構想力を兼ね備えた人材が求められています。特に本専攻では、大阪に代表される大都市圏をフィールドとする都市型観光が有する可能性を研究し、発展著しいアジアの諸都市との競争・協奏関係のなかで、日本の都市圏をツーリズムによって再創造するためのビジョンを提示しうる、変革志向の実践家、専門家を養成します。

観光と地域創造研究のための新領域を開拓するために、本専攻は、観光資源(ツーリズムリソース)や景観の「マネジメント」、地域及び目的地の「マーケティング」、生活文化の「デザイン」、この3つを基幹的課題分野として設定し、各分野で展開される個々の研究を「地域文化プロデュース」を中心概念とする研究領域へと有機的・総合的に統合することを教育プログラムの基本的なフレームワークとします。このフレームワークは、ともすれば個別具体的な研究対象やフィールドごとにアドホックに拡散分裂しがちな観光研究を、確かな理論的基盤と方法論に裏打ちされた俯瞰的視角から整序し、さまざまなタイプやスタイルの研究を相互に関連づけながら進めていくことを目指します。



この概念図における「マネジメント」「マーケティング」「デザイン」、この3つが重層する部分を、「地域文化プロデュース」とし、これら3つの領域の統合的な研究・教育を目指します。

受講しやすい場所と授業時間帯

大阪都心部に立地する、なんばパークタワー(経済学専攻・経営学専攻)およびI-site なんば(観光・地域創造専攻)において、平日夜間および土曜日に授業を行うことにより、勤めながら通学し、標準修業年限の2年間で無理なく学習・研究成果をあげられるようにしています。

なんばサテライト教室

月曜日～金曜日

VI時限(18時15分～19時45分)

VII時限(19時50分～21時20分)

土曜日

I時限(9時40分～11時10分)

II時限(11時15分～12時45分)

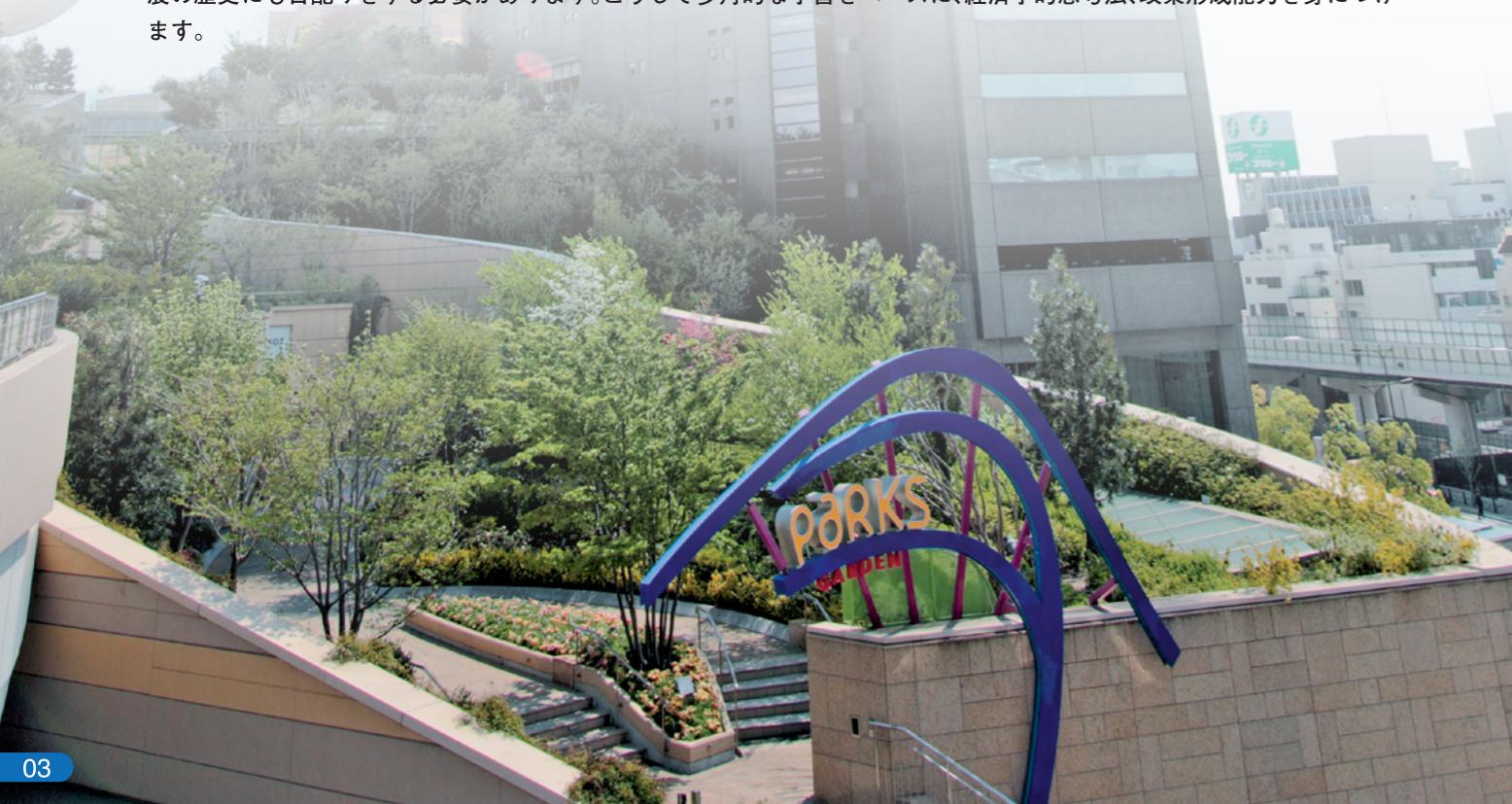
III時限(13時40分～15時10分)

IV時限(15時20分～16時50分)



なんばパークタワー
大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
なんばパークタワー7階
(南海なんば駅直結)

I-site なんば
大阪市浪速区敷津東2丁目1番41号
南海なんば第1ビル3階



01 社会人カリキュラムの特色

経営学・法学・経済学をワンストップで

経営学・法学・経済学を一ヵ所で、総合的・学際的に学び、研究することができます。

集団的な討論の重視

ワークショップ形式(意見の発表・交換を行う研究会方式)による集団的な討論を重視しています。各人が、それぞれ実践的課題を持ち寄り、個人指導と共同討論により問題の分析や解決を図り、それを仕事の中で具体的に検証するとともに、再び新たな学習や研究の課題を発見するという、実践性、自主性を重視した教育方法を取り入れています。



全員に指導教員を配置

入学者全員に、各自の研究計画にふさわしい指導教員を配置し、入学時から2年間、無理なく修士論文の指導が行えるようにしています(研究指導教員による「演習」を開講)。併せて、専攻ごとに、教員グループによる指導も取り入れます(専攻ごとに「論文演習」を開講)。



社会人に魅力のある授業科目と多彩な講師陣

サテライト教室においては、「関西経済と経営戦略」や「ベンチャービジネス論」といった、社会人に魅力のある、実学中心の授業科目を開講し、関西経済団体のトップの方に講師を務めていただきます。また、主要企業の経営トップ、企業法務等に携わっている実務家、実務経験の深い弁護士・公認会計士・税理士等の多彩な講師陣による授業と、理論的・体系的な授業とが相俟って、理論と実務の双方にわたって理解を深めることができます。



中百舌鳥キャンパスの開講科目の受講も

サテライト教室の学生は、中百舌鳥キャンパスで昼間に開講している授業科目も受講可能です。



中百舌鳥キャンパスの施設の利用

学術情報センター図書館および経済・経営・法律系図書室の蔵書の利用はもちろん、中百舌鳥キャンパスにおいて構築されているLANシステムや情報処理教育設備の利用により、大学内に蓄積されている様々なデータ、情報等も活用できます。

02 課程修了要件と授業科目

課程修了要件

博士前期課程を修了するためには、原則として本研究科に2年以上在学し、演習8単位を含め、30単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することが必要です。最低週2日の通学で、所定の単位修得が可能です。

経営学専攻「戦略経営・法務」学習プログラム修了者には経営学修士(MBA)の学位が、経済学専攻「公共政策」学習プログラム修了者には経済学修士が、観光・地域創造専攻「地域文化プロデュース」学習プログラム修了者には学術修士の学位が授与されます。

授業科目(平成25年度)

なんばサテライト教室において、平成25年度に開講されている授業科目は、次のとおりです。

経営学関係

| 分野 | 授業科目名 | 単位数 | 授業内容 |
|-------|------------------------------------|-----|--|
| 経営学関係 | 関西経済と経営戦略 (経営学特別研究A) | 2 | 経済団体および著名企業のトップによる関西経済の分析と経営哲学について |
| | ベンチャービジネス論(起業マネジメント) (経営学特別研究B) | 2 | ベンチャー企業の実務家、支援機関、インキュベーターなどの講師による実践的ベンチャービジネス論 |
| | 企業の経営戦略 (経営学特論1A・1B) | 4 | 戦略の理論と実例との対応関係を事業システムの差別化、多角化を中心に講述 |
| | 企業組織と人間 (経営学特論2A) | 2 | 組織行動論の基礎概念から最近の研究までを概観し、組織と人の関係に関する諸問題について講義 |
| | 内部統制 (経営学特論2B) | 2 | 内部統制の歴史と制度、および各種業務サイクルの内部統制のあり方を実務家講師によって講義 |
| | これからの社会の人のマネジメント (労務管理論特論1A) | 2 | 日本企業の人のマネジメントの特性を検討し、それが知識・情報社会においてどう変わるべきか議論する |
| | マーケティング・サイエンス (マーケティング論特論1A・1B) | 4 | 数理計画法・意思決定モデル・市場データ分析、エクセル・SPSSによる実習 |
| | 組織と情報システム (経営情報論特論1A・1B) | 4 | 営利、及び非営利の組織における経営情報システムに関する諸問題に対処するために、論理思考を習得する |
| | 財務報告と財務諸表分析 (財務会計論特論1A・1B) | 4 | 制度会計の学習(国際的視点)および財務諸表分析の理論と演習 |
| | 利益・コストの戦略的マネジメント (管理会計論特論1A・1B) | 4 | 戦略的管理会計システムの最新理論と手法について実務家などゲスト講師を交えて講義 |
| | VEと実践マネジメントツール (管理会計論特論3A・3B) | 4 | VE(価値工学)による価値創造の演習と業績管理などの実践的なマネジメントツールの講義 |
| | 論文演習 (戦略的経営と会計) | 2 | 戦略的経営と会計に関する研究報告について経営学系教員全員による集団的指導 |

法学関係

| 分野 | 授業科目名 | 単位数 | 授業内容 |
|------|-----------------------------------|-----|---------------------------------------|
| 法学関係 | 企業税制と法 (租税法特論1A・1B) | 4 | 企業活動等を取り巻く租税法の重要論点と主要な判例の考察 |
| | 国民(特に納税者)の手続的権利の保障 (公法特論1A・1B) | 4 | 国民(特に納税者)の手続的権利の保障を主要・重要判例を通して理解・考察する |
| | 国際取引と紛争処理 (商法特論1A) | 2 | 国際商取引とそれから生ずる紛争を解決する法に関する講義 |

02 課程修了要件と授業科目

| 分野 | 授業科目名 | 単位数 | 授業内容 |
|------|------------------------------|-----|--|
| 法学関係 | 紛争解決法 (商法特論1B) | 2 | 紛争解決の各分野における専門家による講義を中心としたオムニバス形式の講義 |
| | 企業統治と法 (商法特論2A・2B) | 4 | 会社法・金融商品取引法の規制内容や論点を、近年の主要判例などを元に検討する |
| | 企業経営と法 (企業経営と法) | 2 | 会社法の基礎的知識の習得と、企業ガバナンス及びコンプライアンスに対する実務的考察 |
| | 企業再編と法 (法学特別研究A) | 2 | M&A、倒産法制などを含めた企業の事業再編・再生の具体的手法の理解と実務的諸問題の考察 |
| | 国際法務、紛争処理と知的財産保護 (国際法務戦略) | 2 | 国際商取引を扱う企業が直面している問題を、国際業務担当弁護士、輸出管理アドバイザー、メーカー法務・知財部門を経験した教授、商社法務・リスク管理部門およびエネルギー・産業・服飾メーカーの法務室の方々に講義して頂き、企業が展開する国際法務および知的財産保護の戦略を理解する |
| | 論文演習 (法学) | 2 | 法学に関する研究報告について、法学系教員全員による集団的指導 |

経済学関係

| 分野 | 授業科目名 | 単位数 | 授業内容 |
|-------|------------------------------|-----|---|
| 経済学関係 | 価格理論 (ミクロ経済学特論1A) | 2 | 消費者の効用最大化問題、生産者の利潤最大化問題、完全競争市場における均衡の性質について理解する |
| | ゲーム理論 (ミクロ経済学特論2B) | 2 | ゲーム理論の基礎と応用についての講義 |
| | 国民所得分析 (マクロ経済学特論1A) | 2 | 国民所得の決定と財政・金融政策の有効性について、ケインズ経済学と反ケインズ経済学との論争を考察する |
| | 投資と成長のマクロ経済学 (マクロ経済学特論1B) | 2 | 企業の設備投資行動と、それがもたらす資本蓄積のメカニズムを分析する |
| | 行動経済学 (行動経済学特論1B) | 2 | ゲーム理論の基礎知識を解説した後、経済学実験などによってえられた知見について解説をする |
| | 経済統計 (計量経済学特論1) | 4 | 統計学の基礎を解説する |
| | 経済思想の歴史A (経済学史特論2A) | 2 | 政府の役割、福祉国家、企業家、ビジネス倫理、経済的自由など現代的な問題を歴史的な視点で考察 |
| | 経済政策論 (経済政策特論1A) | 2 | 地上経済と地下経済の双方を考慮した複眼的政策 |
| | 労働経済学 (社会政策特論2A) | 2 | 日本の雇用、賃金システムの変貌について |
| | 中国経済論 (国際経済学特論1B) | 2 | 隆起する中国経済を如何に認識し対応すべきかを考察する |
| | アーバン・エコノミックスA (産業経済論特論1A) | 2 | 都市の空間的構造や企業の立地など都市経済学の基礎的理論を講述 |
| | 地方財政 (経済政策特論2B) | 2 | 日本の地方財政の現状やあり方について分析 |

| 分野 | 授業科目名 | 単位数 | 授業内容 |
|-------|----------------------|-----|------------------------------|
| 経済学関係 | 租税の経済分析 (財政学特論1B) | 2 | 租税が資源配分や所得分配に及ぼす効果に関する分析 |
| | ファイナンス (金融論特論1A) | 2 | 銀行の貸し出し行動に関する実証論文をもとに議論する |
| | 論文演習 (応用経済学) | 2 | 経済学に関する研究報告について経済系教員による集団的指導 |

観光・地域創造関係

| 分野 | 授業科目名 | 単位数 | 授業内容 |
|-----------|-------------------|-----|---|
| 観光・地域創造関係 | 演習IA | 2 | 観光や地域文化プロデュース分野の研究に必要となる基礎的諸概念や方法論に習熟する |
| | 演習IB | 2 | 修士論文に向けた研究指導 |
| | 地域文化プロデュース概論 | 2 | 「地域文化プロデュース」の理論、および実践について講義 観光・地域創造専攻の教員によるリレー講義 |
| | 観光マネジメント論 | 2 | 世界の都市間競争における「創造都市」の理論と実践、観光まちづくりに関する政策を分析 |
| | 観光・地域マーケティング論 | 2 | ツーリズムへのマーケティングの応用を考察しつつ、観光戦略や地域政策の事例を分析する |
| | 地域デザイン論 | 2 | 風景デザインから見た観光・地域創造を歴史的に考察する |
| | 観光社会学 | 2 | 広義の観光や地域交流活動の有する社会文化的特質について、人間科学的視座に基づいて考察する |
| | 国際観光事業特論 | 2 | 観光事業の理論と現在のインバウンド観光事業と今後のあり方を考察する |
| | ホスピタリティー・マネジメント特論 | 2 | ホスピタリティーとサービスなどの比較や事例研究からホスピタリティーの基礎的理論を講述する |
| | コミュニティ・ツーリズム特論 | 2 | 都市におけるコミュニティ・ツーリズムの特性や理論を学び、いくつかの実践例からその将来を論じる |
| | 観光経済学特論 | 2 | 経済学・経営学概念や理論を応用しつつ考察することで、観光の幅広い社会的文脈での役割・価値を考える |
| | 都市文化デザイン演習 | 2 | 風景デザインから見た観光・地域創造を歴史的に考察する |
| | 地域価値創造演習 | 2 | 「地域の魅力=文化資本力」を価値創造の源泉と捉え、地域コミュニティのツーリズム課題を分析、議論する |
| | ベンチャー・ビジネス特論 | 2 | ベンチャー企業の実務家、支援機関、インキュベーターなどの講師による実践的ベンチャービジネス論 |
| | アーバン・エコノミックス特論 | 2 | 都市の空間的構造や企業の立地など都市経済学の基礎的理論を講述 |
| | 戦略的益・コストマネジメント特論A | 2 | 戦略的管理会計システムの最新理論と手法について実務家などゲスト講師を交えて講義 |

03 研究指導教員

平成25年4月1日現在

| 専門分野 | 教員 | 研究内容 |
|-------|-------------------|--|
| 経営学専攻 | 教授 上野 恭裕 | 企業の多角化戦略と経営成果、コーポレート・ガバナンス |
| | 教授 北居 明 | 組織文化論・組織行動論、組織における人間行動の研究 |
| | 准教授 西澤 真三 | 近代社会のシステム論的諸問題、日本の経営の文化的背景および社会との関連性、労使関係の日独比較 |
| | マーケティング論 教授 中山 雄司 | 流通システムに関する理論分析、POSデータ分析 |
| | 経営科学 教授 荒木 長照 | 映画ビジネス研究・キャラクターと地域活性化 |
| | 経営情報論 教授 森田 裕之 | 多目的組合せ最適化問題でのメタ戦略に関する研究、データマイニングに関する研究 |
| | 財務会計論 教授 辻 峰男 | 制度会計、国際会計、CSR |
| | 准教授 小嶋 宏文 | 経営者の裁量行動に関する実証分析 |
| | 管理会計論 教授 山本 浩二 | 戦略的管理会計システム(ABC、原価企画、品質コスト、TOC、BSCなど)、病院・非営利組織のマネジメントシステム、ファジイ管理会計システム |
| | 教授 寺田 祐一 | マネジメント・コントロール、業績管理会計、組織間管理会計、原価計算 |
| 公法 | 教授 水鳥 能伸 | 国家統治と人権保障に関する比較法的研究、フランス公法研究、財政の法的統制の研究 |
| 租税法 | 教授 日下 文男 | 金融取引をめぐる課税の研究、税務訴訟をめぐる諸問題の研究 |
| | 准教授 酒井 貴子 | 法人課税の法的問題(特に、法人租税属性の取扱い) |
| 民法 | 准教授 住田 守道 | 人身侵害における損害賠償・補償(交通事故、薬害など) |
| 商法 | 准教授 古川 朋雄 | 企業グループにおける取締役の責任とその追求手段に関する研究 |

| 専門分野 | 教員 | 研究内容 |
|-------|----------------|--|
| 経済学専攻 | 教授 佐橋 義直 | 自然資源の動学的な最適管理の問題、貨幣のミクロ経済学的基礎付けの研究 |
| | 准教授 宇野 浩司 | ゲーム理論におけるポテンシャルアプローチ |
| | マクロ経済学 教授 松川 滋 | マクロ経済学の理論研究および経済政策への応用可能性の研究 |
| | 計量経済学 教授 村澤 康友 | 景気指標の開発、不平等度に関する統計的推測 |
| | 准教授 鹿野 繁樹 | マイクロエコノメトリクスの応用。特に労働、教育、医療分野の実証分析 |
| | 行動経済学 教授 七條 達弘 | 調整ゲームにおけるパレート改善の問題、および、進化ゲーム理論 |
| | 経済学史 教授 近藤 真司 | アルフレッド・マーシャルを中心とするケンブリッジ学派の研究、経済学における企業者論の系譜、自由主義の経済思想 |
| | 経済史 准教授 岡田 光代 | 日本経済史(近世~近代初期、大阪周辺地域の経済構造) |
| | 経済政策 准教授 吉田 素教 | 財政学(歳出効率性の定量分析他)、経済政策(産業効率性の定量分析) |
| | 社会政策 教授 野田 知彦 | 日本の雇用システム、労働市場の実証分析 |
| 国際経済学 | 准教授 金子 邦彦 | マクロ経済学・国際マクロ経済学・国際金融 |
| | 准教授 韓 池 | 国際マクロ経済学に関する理論と実証分析 |
| 産業経済論 | 准教授 砂田 充 | 産業組織論、特に、競争政策の経済学に関する実証研究 |
| 財政学 | 教授 西岡 英毅 | 財政学(特に、租税の経済分析) |
| 金融論 | 准教授 立花 実 | 金融政策に関する実証研究 |

| 専門分野 | 教員 | 研究内容 |
|-----------|-----------|--|
| 観光・地域創造専攻 | 教授 橋爪 紳也 | 都市政策・都市開発・都市文化に関する統合的研究、観光まちづくり・イベントプロデュースの研究と実践 |
| | 教授 吉田 順一 | マーケティング理論の応用研究(地域ブランド、観光政策)、消費文化分析と生活価値デザイン論 |
| | 教授 上村 隆広 | 社会システム理論を中心とする社会学理論研究および現代社会論 |
| | 教授 渡邊 茂 | 公共政策論(経済と法の関係を考慮した場合の諸政策) |
| | 教授 綿貫伸一郎 | 地域経済学および土地経済学 |
| | 准教授 花村 周寛 | アートを用いた地域コミュニケーションデザインとクリエイティブ・ツーリズムに関する研究 |

04 外部招聘講師(平成25年度)

外部招聘講師(平成25年度)

| 氏名 | 職業 |
|----------------------|--|
| ■国際取引と紛争処理 担当 | |
| 澤井 啓 | 元 大阪府立大学 教授 |
| ■企業経営と法 担当 | |
| 中森 岄 | 北浜法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 |
| ■ファイナンス 担当 | |
| 平田憲司郎 | 神戸国際大学 経済学部 専任講師 |
| ■企業の経営戦略 担当 | |
| 石井 真一 | 大阪市立大学大学院 経営学研究科 教授 |
| ■マクロ経済学 担当 | |
| 宮田由紀夫 | 関西学院大学 国際学部 教授 |
| ■利益・コストの戦略的マネジメント 担当 | |
| 後明 廣志 | 日立建機(株) 開発・生産統括本部 VMコンサルタント |
| 小林 啓孝 | 早稲田大学商学院 大学院会計研究科 教授 |
| 須藤 秀一 | 医療法人財団献心会 川越胃腸病院 常務理事 |
| ■関西経済と経営戦略 担当 | |
| 津戸 正広 | 元 大阪府立大学 教授 |
| 下田 宏 | (株)サクラクレバス 常務取締役 統轄本部長 元大阪商工会議所 常任参与 |
| 萩尾 千里 | (株)大阪国際会議場 相談役 (社)関西経済同友会 常任幹事 |
| 辻本 智子 | (株)辻本智子環境デザイン研究所 代表取締役 |
| 塚本喜左衛門 | 塚喜商事(株) 代表取締役社長 |
| 古池 進 | 元 松下電器(現 パナソニック(株)) 副社長 |
| 杉尾 嘉昭 | エース証券(株) 顧問 |
| 野島 学 | (社)関西経済連合会 産業部長 |
| 山崎 清治 | NPO法人 生涯学習サポート兵庫 理事長 |
| 北浜 義信 | テレビ大阪(株) 理事 技術局長 兼(株)テレビ大阪システム 代表取締役社長 |
| 田中 英俊 | (学)大阪夕陽丘学園 理事長・学園長 |
| 脇田 珠樹 | (株)ニッセン 取締役執行役員 マーケティング本部長 |
| ■国際法務戦略 担当 | |
| 澤井 啓 | 元 大阪府立大学 教授 |
| 児玉 実史 | 北浜法律事務所 パートナー弁護士 |
| 舌 裕之 | 大阪ガス(株) 総務部法務室 課長 |
| 河合 謙吾 | 大阪ガス(株) 総務部法務室 副課長 |
| 久島 幸雄 | オーネージー(株) 顧問 |
| 小林 和弘 | 大江橋法律事務所 パートナー弁護士 |
| 伏田 寛治 | 財団法人安全保障貿易情報センター 輸出管理アドバイザー |
| 竹下 香 | アストラゼネカ(株) 法務部 シニアスタッフ |
| 齋藤 憲道 | 同志社大学 法学部 教授 |
| ■紛争解決法 担当 | |
| 澤井 啓 | 元 大阪府立大学 教授 |
| 島岡 聖也 | (株)東芝 法務部長 |
| 入江 秀晃 | 九州大学大学院法学研究院 准教授 |
| 小原 正敏 | きっかわ法律事務所 パートナー弁護士 |
| 大貫 雅晴 | 社団法人 日本商事仲裁協会 理事・大阪事務所長 |
| ■観光経済学特論 担当 | |
| 臼井 冬彦 | 北海道大学 観光学高等研究センター、大学院観光創造専攻 特任教授 |

05 VOICE(先輩からのメッセージ)



05 VOICE(先輩からのメッセージ)

自分にはなかつた意見、
考えが溢れています。

多種多様な 同級生と出会える

20~60代まで、幅広い年齢層の方たちと一緒に学ぶことができる。それが、なんばサテライト教室に通うようになって感じた魅力のひとつです。企業にお勤めの方やご自身で事業を展開している方、公務員の方などバックボーンも様々。そのみなさんと、同級生として気軽に接することができるんです。仕事でできるつながりとは違う、多様な経験、考えを持った人たちとの交流はとても新鮮です。飲み会もよく行なっています(笑)。

授業でも、思いもよらない意見が出たりします。それが私に新しい目線や視野をもたらしてくれています。

人生にプラスになる 体験ができる

大学時代は農学部で、社会人になって最初に就いたのは研究職。そんな私に、業務で他社の経営分析をする必要が出てきました。それがきっかけで入学し、経営について勉強はじめました。先生方にはとても熱心に教えていただいています。財務諸表分析などといったことも、業務に即した講義でとても役立っています。

それに講義の合間に飛び出す、イレギュラーの話もとても面白いんです。自分の仕事はもちろんですが、会社や社会の見方も変わって、素晴らしい体験をさせてもらっています。

06 平成26年度(2014年度)入試概要

大阪府立大学大学院経済学研究科 博士前期課程社会人特別選抜(サテライト教室)

- 1.入学時期 平成26年4月
- 2.募集人員 経済学専攻、経営学専攻、観光・地域創造専攻 35名
- 3.出願資格 研究科の定める大学卒業要件等に加えて、入学時において2年以上の職業経験があり、継続して就業している者。または、5年以上の社会人としての経験がある者。詳しくは募集要項をご参照ください。
- 4.出願期間 平成25年10月22日(火)~10月28日(月) ※ただし、土・日曜日を除きます。
- 5.選考方法 「論文」(5,000字程度)および「研究計画書」等の書類審査と口述試験。
(口述試験は主として「論文」および「研究計画書」に関して行います。)
- 6.選考日程 平成25年12月 1日(日)
- 7.合格発表 平成25年12月13日(金)
- 8.学 費 入学検定料 30,000円
入 学 料 (甲)282,000円または(乙)382,000円
授 業 料 年額535,800円(入学後に納付)

備 考

上記は平成25年度入学生のもので、平成26年度入学生的額は変更されることがあります。在学中に授業料改定が行われた場合には、在学生にも新授業料が適用されます。入学料の(甲)とは、入学者本人又はその者の配偶者、もしくは1親等の親族のいずれかが、平成25年4月1日以前から引き続き大阪府内に住所を有する者をいい、(乙)とは甲以外の者をいいます。

■教育訓練給付金制度

厚生労働大臣指定教育訓練講座です。詳細については、お近くのハローワークにお問い合わせください。



出願書類の請求方法

入学案内パンフレット、募集要項および入学願書は、下記において配布しています。
郵送希望の場合は、送り先を記載した返信用封筒(角型2号、210円分の切手貼付)を同封し、「経済学研究科 博士前期課程 社会人特別選抜募集要項請求」と朱書きしてご請求ください。

- 請求先 〒599-8531 堺市中区学園町1番1号 大阪府立大学教育推進課入試室(経済学研究科担当あて)
- サテライト教室に関するお問い合わせ先

入学試験(出願等)に関すること(入試室直通) 履修等に関すること(教務グループ直通)

TEL.072-254-9601 TEL.072-254-7514

大阪府立大学経済学研究科

検索

<http://www.eco.osakafu-u.ac.jp/>